

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 項 児童福祉総務費

子育て支援総室〔子育て応援室〕(内線：7570)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
認定こども園設置促進事業	150,056	65,732	84,324			(基金繰入金) 132,336	17,720	
トータルコスト	151,704千円 (前年度 67,346千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡・調整、補助金業務							
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。(認定こども園設置目標：10施設)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保育に欠ける・欠けないに関わらず、低年齢から就学まで一貫した保育・幼児教育の提供が可能な認定こども園の設置促進を図るため、設置者及び利用者への支援及び普及啓発を行う。

2 主な事業内容

項目	事業内容	区分	事業費(千円)	予算額(千円)	補助率
(新) (1) 認定こども園保育料軽減事業	幼稚園型認定こども園の届出保育施設等に在籍する児童を対象とし、以下の補助を行う。		-	5,000	
	【同時在園保育料軽減】同時入所の2人目以降の保育料を軽減(保育料の1/2を上限)する設置者に軽減額の一部を助成				保育料の1/12を上限
	【多子世帯保育料軽減】第3子以降の保育料を軽減(保育料の1/2上限)する設置者に軽減額の一部を助成				保育料の1/4を上限
(2) 認定こども園施設整備事業	幼稚園型認定こども園の新設等に係る経費の一部に補助を行う。 (実施主体：基金事業 市町村、単県事業 学校法人)	基金事業	245,952	122,976	1/2
		単県事業	20,000	10,000	1/2
		合計	265,952	132,976	
(3) 認定こども園運営費補助事業	幼稚園型認定こども園の事業費の補助を行う。 (実施主体：基金事業 市町村、単県事業 学校法人)	基金事業	18,720	9,360	1/2
		単県事業	1,170	1,170	10/10
		合計	19,890	10,530	
(4) 認定こども園普及啓発事業	私立幼稚園及び私立保育所関係者が行う先進地視察に係る経費、及び職員等に対し研修会を実施する経費に対して補助を行う。		1,300	1,300	10/10
(5) 認定こども園研修事業	認定こども園における教育の質の向上に関する研修会を実施する。		250	250	-
合計			287,392	150,056	

3 これまでの取組状況、改善点

平成18年10月に認定こども園制度が開始され、これまで県内の認定件数は0であったが、平成21年度の認定こども園普及啓発検討会の実施、施設が行う他県の認定こども園視察への助成、今年度の「認定の手引き」の作成配布、施設整備費及び運営費補助制度創設により、来年度には3施設が開設を予定している。また、平成24年度以降には4施設が開設の見込である。